

2 一般会計

(1) 歳入（別表4，7，8参照）

イ. 概要

平成29年度一般会計の歳入決算額197億7,179万8千円は、前年度より5億9,369万5千円（2.9%）減少しており、予算現額206億9,389万8千円に対する収入率は95.5%である。

また、調定額202億1,058万1千円に対する収納率は97.8%である。

収入未済額は4億1,302万6千円で、前年度に比べて191万6千円（0.5%）の減である。一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主財源及び依存財源別決算状況

区 分		平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	構成比 増減
自主財源	市 税	千円 6,875,734	% 34.7	千円 6,788,578	% 33.3	ポイント 1.4
	分担金及び負担金	214,385	1.1	163,013	0.8	0.3
	使用料及び手数料	309,707	1.6	305,836	1.5	0.1
	財 産 収 入	78,346	0.4	9,483	0.1	0.3
	寄 附 金	649,745	3.3	566,545	2.8	0.5
	繰 入 金	649,532	3.3	1,189,780	5.9	△ 2.6
	繰 越 金	55,745	0.3	110,199	0.5	△ 0.2
	諸 収 入	468,189	2.3	456,027	2.2	0.1
	小 計	9,301,383	47.0	9,589,461	47.1	△ 0.1
依存財源	地 方 譲 与 税	157,131	0.8	157,690	0.8	0.0
	利子割交付金	11,671	0.1	7,762	0.0	0.1
	配当割交付金	41,963	0.2	30,973	0.2	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	42,304	0.2	19,426	0.1	0.1
	地方消費税交付金	776,531	3.9	773,864	3.8	0.1
	ゴルフ場利用税交付金	58,306	0.3	63,553	0.3	0.0
	自動車取得税交付金	57,550	0.3	45,270	0.2	0.1
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	34,270	0.2	33,193	0.2	0.0
	地方特例交付金	20,946	0.1	18,548	0.1	0.0
	地 方 交 付 税	3,725,075	18.8	3,735,347	18.3	0.5
	交通安全対策特別交付金	5,453	0.0	5,997	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	2,087,610	10.6	2,227,163	10.9	△ 0.3
	県 支 出 金	1,460,057	7.4	1,435,322	7.1	0.3
	諸 収 入	108,948	0.6	118,224	0.6	0.0
	市 債	1,882,600	9.5	2,103,700	10.3	△ 0.8
	小 計	10,470,415	53.0	10,776,032	52.9	0.1
合 計		19,771,798	100.0	20,365,493	100.0	-

自主財源は93億138万3千円（47.0%）で、前年度に比較すると2億8,807万8千

円（３．０％）減少している。

依存財源は１０４億７，０４１万５千円（５３．０％）で、前年度に比較すると３億５６１万７千円（２．８％）減少している。

また、自主財源の歳入決算額に占める割合は、前年度に比較して０．１ポイント減少している。

歳入科目は２２款に区分されており、その内容は次のとおりである。

ロ．市税

市 税						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
6,827,500,000	7,246,030,838	6,875,734,233	20,185,665	350,110,940	100.7	94.9

収入済額６８億７，５７３万４千円は歳入決算額の３４．８％で、前年度の３３．３％に比較して１．５ポイント増加している。また、前年度の市税収入済額６７億８，８５７万８千円と比較すると、当年度は８，７１５万７千円（１．３％）増加している。これは主に、市たばこ税がたばこの値上がり、喫煙規制、健康志向の高まり等による販売数の減により１，９８６万６千円（７．２％）減少したものの、法人市民税が製造業を中心とする企業収益の向上により８，６０２万６千円（１６．３％）増加したことによるものである。

市 税 収 入 状 況

科 目	平成 29 年度 収入済額	平成 28 年度 収入済額	比較増減	対前年 度比率
	円	円	円	%
市 民 税	2,682,984,595	2,585,344,046	97,640,549	103.8
固定資産税	3,554,458,260	3,550,836,226	3,622,034	100.1
軽自動車税	145,946,702	142,931,004	3,015,698	102.1
市たばこ税	257,452,023	277,318,017	△19,865,994	92.8
都市計画税	234,892,653	232,148,292	2,744,361	101.2
合 計	6,875,734,233	6,788,577,585	87,156,648	101.3

また、市税不納欠損額及び収入未済額の状況は次表のとおりである。

市税不納欠損額及び収入未済額

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収納率
			金額	件数		
	円	円	円	件	円	%
29	7,246,030,838	6,875,734,233	20,185,665	674	350,110,940	94.9
28	7,163,230,490	6,788,577,585	26,978,785	869	347,674,120	94.8

不納欠損額は2,018万6千円で、前年度に比較して679万3千円（25.0%）減少している。

不納欠損処分を実施した件数は674件（前年度869件）である。不納欠損処分理由は、地方税法第15条の7第4項の規定によるもの（滞納処分の執行の停止が3年間継続したことによる消滅）が187件、768万4千円（38.1%）、同法第15条の7第5項の規定によるもの（即時消滅）が53件、79万7千円（3.9%）、同法第18条第1項の規定によるもの（徴収権を5年間行使しないことによる時効による消滅）が434件、1,170万5千円（58.0%）である。これらの対象者は、滞納処分をすることができる財産がない者、滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがある者、所在及び財産がともに不明な者などである。

収入未済額は3億5,011万1千円で、前年度に比較すると243万7千円の増加となっており、収入未済額の調定額に対する比率は4.8%で、前年度より0.1ポイント減少している。その内訳は、固定資産税2億1,651万5千円（61.8%）、市民税1億933万6千円（31.2%）、都市計画税1,421万1千円（4.1%）、軽自動車税1,004万9千円（4.1%）である。

土曜日訪問、一斉徴収、国保短期保険証更新時の納税相談、動産のインターネット公売、差押、コンビニ納付、租税教育など、さまざまな徴収への取組みをされているところである。今後も、有効な債権回収方策を検討し、引き続き適正な不納欠損処分と市税滞納金の回収に努められたい。

ハ. 地方譲与税

地 方 譲 与 税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
160,000,000	157,131,000	157,131,000	0	△2,869,000	98.2	100.0

収入済額1億5,713万1千円は歳入決算額の0.8%で、前年度に比較すると55万9千円（0.4%）の減少である。これは主に、地方揮発油譲与税が53万円（1.2%）減少したためである。

ニ. 利子割交付金

利 子 割 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
11,000,000	11,671,000	11,671,000	0	671,000	106.1	100.0

収入済額1,167万1千円は歳入決算額の0.1%で、前年度に比較すると390万9千円（50.4%）の増加である。

この収入は、県に納入された利子割額に 100 分の 99 を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

ホ. 配当割交付金

配 当 割 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
42,000,000	41,963,000	41,963,000	0	△37,000	99.9	100.0

収入済額 4,196 万 3 千円は歳入決算額の 0.2% で、前年度に比較すると 1,099 万円 (35.5%) の増加である。

この収入は、県に納入された配当割額に 100 分の 99 を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

ヘ. 株式等譲渡所得割交付金

株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
42,000,000	42,304,000	42,304,000	0	304,000	100.7	100.0

収入済額は 4,230 万 4 千円で、前年度に比較すると 2,287 万 8 千円 (111.7%) の増加である。

この収入は、県に納入された株式等譲渡所得割額に 100 分の 99 を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

ト. 地方消費税交付金

地 方 消 費 税 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
797,000,000	776,531,000	776,531,000	0	△20,469,000	97.4	100.0

収入済額 7 億 7,653 万 1 千円は歳入決算額の 3.9% で、前年度に比較すると 266 万 7 千円 (0.3%) の増加である。

この収入は、県に納付された地方消費税額の 2 分の 1 に相当する額を、県内の市町の人口と従業者数で按分して交付されたものである。

チ．ゴルフ場利用税交付金

ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 61,000,000	円 58,305,957	円 58,305,957	円 0	円 △2,694,043	% 95.6	% 100.0

収入済額 5,830万6千円は歳入決算額の0.3%で、前年度に比較すると524万8千円(8.3%)の減少である。

この収入は、市内のゴルフ場を利用することにより、ゴルフ場利用税(県税)として納められた額の10分の7に相当する額が、県から交付されたものである。

リ．自動車取得税交付金

自 動 車 取 得 税 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 61,000,000	円 57,550,000	円 57,550,000	円 0	円 △3,450,000	% 94.3	% 100.0

収入済額 5,755万円は歳入決算額の0.3%で、前年度に比較すると1,228万5千円(27.1%)の増加である。

この収入は、県に納付された自動車取得税額に100分の95を乗じて得た額の10分の7に相当する額を、県内の市町に対し、市町が管理する市町道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

ヌ．国有提供施設等所在市町村助成交付金

国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 34,270,000	円 34,270,000	円 34,270,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 3,427万3千円は歳入決算額の0.2%で、前年度に比較すると107万7千円(3.2%)増加している。

この収入は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき、国が市町村に財政調整とその補償の目的をもって交付するもので、市町村助成交付金の総額の10分の7に相当する額については、対象資産の価格で按分され、10分の3に相当する額については、市町村の財政状況等を考慮して、配分される。

ル. 地方特例交付金

地 方 特 例 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 20,946,000	円 20,946,000	円 20,946,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 2, 0 9 4 万 6 千円は歳入決算額の 0. 1 %で、前年度に比較すると 2 3 9 万 8 千円 (1 2. 9 %) の増加である。

この収入は、住宅借入金等特別控除による個人市民税の減収額を補てんする措置として交付されたものである。

ヲ. 地方交付税

地 方 交 付 税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 3,807,096,000	円 3,725,075,000	円 3,725,075,000	円 0	円 △82,021,000	% 97.8	% 100.0

収入済額 3 7 億 2, 5 0 7 万 5 千円は歳入決算額の 1 8. 8 %で、前年度に比較すると 1, 0 2 7 万 2 千円 (0. 3 %) の減少である。

この収入は、所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の収入見込額の一定割合の額で、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国から交付されたものである。

当年度は、普通交付税 3 2 億 5 0 9 万 6 千円及び特別交付税 5 億 1, 9 9 7 万 9 千円が交付された。普通交付税は、国の社会保障施策の充実化に伴う社会福祉費等の増加により、前年度に比べ 3, 0 2 6 万 4 千円 (1. 0 %) 増加し、特別交付税は、前年度に算定対象となった防衛施設周辺整備事業 (市民会館改修事業費) が終了したこと等により、前年度に比べ 4, 0 5 3 万 6 千円 (7. 2 %) の減少である。

ワ. 交通安全対策特別交付金

交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 7,000,000	円 5,453,000	円 5,453,000	円 0	円 △1,547,000	% 77.9	% 100.0

収入済額 5 4 5 万 3 千円は、前年度に比較すると 5 4 万 4 千円 (9. 1 %) の減少である。

この収入は、道路交通法に定める反則金を原資として、特定の道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国から交付されたものである。

カ．分担金及び負担金

分 担 金 及 び 負 担 金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	円	%	%
230,679,000	217,771,355	214,384,515	1,445,060	1,941,780	△16,294,485	92.9	98.4

収入済額２億１，４３８万５千円は歳入決算額の１．１％で、前年度に比較すると５，１３７万１千円（３１．５％）の増加である。これは主に、コミュニティ併用施設の建築工事と施工監理委託をしたことにより総務費負担金の防衛施設周辺整備事業地元負担金が増加したこと、及び県営事業であるため池改修工事の本格化により農林水産業費負担金の県営事業地元分担金が増加したためである。

収入済額のうち主なものは、児童福祉費負担金１億４，８９３万円である。

収入未済額は１９４万２千円で、前年度に比較すると２５１万５千円（５６．４％）の減少となっている。その内訳は、農業費負担金で１０４万６千円（５３．９％）、児童福祉費負担金で８９万５千円（４６．１％）である。

収入未済額のうち、農業費負担金の内容は国営加古川西部土地改良事業負担金、児童福祉費負担金の主な内容は公立・私立保育所保護者負担金、放課後児童保育負担金である。

４、５歳児の保育料無料化により公立・私立保育所保護者負担金の未納額も減少しているが、今後も滞納金の回収に努めるとともに、回収の可能性がないと認められるものについては、適時に不納欠損処理に当たられたい。

また、国営加古川西部土地改良事業負担金の滞納分については、土地改良区と共同で回収業務に当たっているが、長期滞納分も含まれており、消滅時効該当分は不納欠損処理を行っている。

コ．使用料及び手数料

使 用 料 及 び 手 数 料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	円	%	%
303,559,000	361,481,699	309,707,149	510,850	51,263,700	6,148,149	102.0	85.7

収入済額３億９７０万７千円は歳入決算額の１．６％で、前年度に比較すると３８７万１千円（１．３％）の増加である。

使用料は１億８，２２８万８千円で、前年度に比較し８６万４千円（０．５％）の増加となっており、手数料は１億２，７４１万９千円で、前年度に比較し３００万６千円（２．４％）の増加となっている。

使用料の収入済額のうち主なものは、住宅使用料８，０６１万５千円、清掃使用料３，４９３万３千円、道路橋梁使用料３，２２１万５千円、保健衛生使用料１，１８９万３千円で、手数料の収

入済額のうち主なものは、清掃手数料１億１１７万４千円、戸籍住民基本台帳手数料１，９６６万２千円、徴税手数料３７９万５千円、保健衛生手数料２０８万４千円である。

収入未済額は５，１２６万４千円で、前年度に比較すると４６万６千円（０．９％）の増加となっている。その主な内訳は、住宅使用料５，０２１万６千円（９８．０％）、し尿収集に係る清掃手数料１０３万７千円（２．０％）である。前年度に比べて、住宅使用料が増加したのに対し、清掃手数料は減少している。

不納欠損額５１万１千円は、清掃手数料であるが、滞納金の中には長期にわたるものも含まれており、回収業務に努めるとともに、回収の可能性を十分に吟味のうえ、見込みのないものは適切な対応に努められたい。

また、住宅使用料について、現在、納付指導・督促・催告とともに、長期・高額滞納者に対しては、明渡請求の実施基準を定めた要綱に基づき対処している。一方、当該使用料については、従来より不納欠損処理がなされていなかったが、債権管理条例が施行され、不納欠損処理が可能となっているので、債権の内容を十分吟味のうえ、適切な処理をするよう留意されたい。

タ．国庫支出金

国 庫 支 出 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
2,194,485,000	2,087,610,057	2,087,610,057	0	△ 106,874,943	95.1	100.0

収入済額２０億８，７６１万円は歳入決算額の１０．６％で、前年度に比較すると１億３，９５５万３千円（６．３％）の減少である。

これは主に、総務費補助金、社会福祉費補助金が減少したためである。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金７億９３９万円、社会福祉費負担金５億３，６８１万６千円、生活保護費負担金２億８，６９１万円である。

なお、鶉野飛行場跡地周辺整備事業の財源として国の各種交付金を充当しているが、関係地方公共団体とも連携協力して事業実施に有利な交付金活用の取組みを進めている。

レ．県支出金

県 支 出 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
1,508,730,000	1,460,057,148	1,460,057,148	0	△ 48,672,852	96.8	100.0

収入済額１４億６，００５万７千円は歳入決算額の７．４％で、前年度に比較すると２，４７３万５千円（１．７％）の増加である。

これは主に、老人福祉費補助金、社会福祉費負担金、選挙費委託金が増加したためである。

収入済額の主なものは、社会福祉費負担金４億９，４２４万５千円、農業費補助金３億６，２０８万６千円、児童福祉費負担金２億２，１９７万７千円である。

ソ．財産収入

財 産 収 入

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
78,149,000	78,346,141	78,346,141	0	197,141	100.3	100.0

収入済額７，８３４万６千円は歳入決算額の０．４％で、前年度に比較すると６，８８６万４千円（７２６．２％）の増加である。

これは主に、旧消防署跡地を売却したことによる土地売却収入、三口駐在所の土地を貸付したことによる土地建物貸付収入が増加したためである。

収入済額のうち主なものは、土地売却収入７，４６８万６千円である。

ツ．寄附金

寄 附 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
670,054,000	649,744,830	649,744,830	0	△20,309,170	97.0	100.0

収入済額６億４，９７４万５千円は歳入決算額の３．３％で、前年度に比較すると８，３２０万円（１４．７％）の増加である。

これは主に、ふるさと応援基金寄附金（ふるさと納税）が増加したためである。

収入済額のうち主なものは、ふるさと応援基金寄附金６億３，２６８万８千円である。

ふるさと納税による寄附件数・金額は、業務委託・返礼品の充実等により増加している。一方、国から返礼品の抑制通知もあり、見直しが必要な部分もあるが、今後とも、寄附制度の周知と合わせて、謝礼としての特産品開発を含めた加西市のＰＲを図り、寄附金の増加に努められたい。

ネ．繰入金

繰 入 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
1,060,947,000	649,532,184	649,532,184	0	△411,414,816	61.2	100.0

収入済額６億４，９５３万２千円は歳入決算額の３．３％で、前年度に比較すると５億４，０２４万８千円（４５．４％）の減少である。

これは主に、ふるさと納税の増加に伴い充当事業の拡大を実施したふるさと応援基金繰入金は、

前年度に引き続き増加したが、財政調整基金繰入金、ふるさと創生基金繰入金、及び公園墓地整備事業特別会計繰入金が無くなり、結果として大幅な減少になったためである。

収入済額のうち主なものは、ふるさと応援基金繰入金 6 億 3, 0 0 0 万円である。

ナ. 繰越金

繰 越 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
55,745,000	55,745,032	55,745,032	0	32	100.0	100.0

収入済額 5, 5 7 4 万 5 千円は歳入決算額の 0. 3 %で、前年度に比較すると 5, 4 4 5 万 4 千円（4 9. 4 %）の減少である。

これは、平成 2 8 年度一般会計決算の歳入歳出差引額を平成 2 9 年度会計予算に繰り越したものである。

ラ. 諸収入

諸 収 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
570,638,000	590,461,440	577,137,183	3,614,460	9,709,797	101.1	97.7

収入済額 5 億 7, 7 1 3 万 7 千円は歳入決算額の 2. 9 %で、前年度に比較すると 2 8 8 万 6 千円（0. 5 %）の増加である。

これは主に、生活保護費関連に係る返還金が増加したためである。

収入済額のうち主なものは、貸付金元利収入 3 億 4 1 3 万 8 千円、雑入 2 億 4, 4 4 3 万 6 千円である。

不納欠損額 3 6 1 万 4 千円は、住宅改修資金等貸付元利収入である。

収入未済額 9 7 1 万円は主に、住宅改修資金等貸付元利収入で、毎年少しずつ減少してきている。

住宅改修資金貸付元利収入の収入未済額のうちには、定期若しくは不定期で弁済中のものもあるが、本人死亡のうえ保証人も所在不明であるものがある。再度、所在等を確認のうえ、依然として所在が確認できない状況であれば、不納欠損処理もやむを得ないのではないかと考えられるので、適切に処理されたい。

ム. 市債

市 債

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
2,150,100,000	1,882,600,000	1,882,600,000	0	△267,500,000	87.6	100.0

収入済額 1 億 8, 2 6 0 万円は歳入決算額の 9. 5 %で、前年度に比較すると 2 億 2, 1 1 0 万円（1 0. 5 %）の減少である。

これは主に、総務管理債が減少したためである。

収入済額のうち主なものは、臨時財政対策債 7 億 7, 7 0 0 万円、社会福祉債 4 億 8, 1 1 0 万円、都市計画債 1 億 3, 6 3 0 万円である。